

## 資料編 目次

---

◇ 財務諸表	29-32
◇ 経営指標	33-34
◇ 主要業務に関する事項	34
◇ 貸出金等に関する指標	35-36
◇ 預金に関する指標	37
◇ 有価証券に関する指標	37-38
◇ その他の業務	38
◇ 自己資本の充実の状況	39-48
◇ 役員等の報酬体系について	49

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和6年度	科 目	令和5年度	令和6年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,880,181	2,424,689	預金	228,469,565	221,850,849
預金	78,732,151	68,232,292	当座預金	2,667,573	2,543,025
有価証券	12,011,893	15,561,329	普通預金	51,048,082	49,356,249
国債	952,597	1,838,666	通知預金	302,266	85,829
地方債	906,693	2,169,777	定期預金	168,763,122	164,968,775
社債	9,502,430	10,350,670	定期積金	5,411,027	4,626,911
株式	124,804	128,378	その他の預金	277,493	270,058
その他の証券	525,367	1,073,836	借入金	-	-
貸出金	147,220,183	146,780,065	当座借越	-	-
割引手形	749,793	321,817	その他負債	985,856	1,092,943
手形貸付	529,436	418,571	未決済為替借	44,970	27,920
証書貸付	144,769,080	144,791,356	未払費用	372,234	498,010
当座貸越	1,171,873	1,248,320	給付補填備金	2,610	2,236
その他資産	1,982,754	1,884,942	未払法人税等	132,161	97,800
未決済為替貸	65,185	34,584	前受収益	42,791	93,003
全信組連出資金	1,412,600	1,412,600	払戻未済金	119,639	93,733
前払費用	7,354	13,620	職員預り金	115,984	108,289
未収収益	231,198	189,335	リース債務	85,867	64,495
その他の資産	266,416	234,802	その他の負債	69,596	107,454
有形固定資産	3,597,106	3,741,541	賞与引当金	64,893	65,792
建物	1,172,446	1,314,821	役員賞与引当金	-	-
土地	2,206,939	2,206,939	退職給付引当金	-	9,224
リース資産	78,693	58,806	役員退職慰労引当金	153,950	123,430
建設仮勘定	736	-	偶発損失引当金	15,258	14,576
その他の有形固定資産	138,291	160,974	睡眠預金払戻損失引当金	11,956	9,447
無形固定資産	88,402	104,218	繰延税金負債	-	-
ソフトウェア	18,231	36,546	再評価に係る繰延税金負債	66,964	68,650
リース資産	-	-	債務保証	52,030	40,738
その他の無形固定資産	70,171	67,672	負債の部合計	229,820,475	223,275,653
前払年金費用	22,045	-	(純資産の部)		
繰延税金資産	245,092	373,113	出資金	3,328,601	3,267,197
債務保証見返	52,030	40,738	普通出資金	3,328,601	3,267,197
貸倒引当金	△ 545,577	△ 493,926	利益剰余金	12,105,154	12,408,861
(うち個別貸倒引当金)	(△525,032)	(△438,557)	利益準備金	2,466,850	2,546,850
			その他利益剰余金	9,638,304	9,862,011
			特別積立金	6,700,000	6,700,000
			(経営改善積立金)	(6,700,000)	(6,700,000)
			当期末処分剰余金	2,938,304	3,162,011
			組合員勘定合計	15,433,756	15,676,058
			その他有価証券評価差額金	△132,899	△465,955
			土地再評価差額金	164,933	163,247
			評価・換算差額等合計	32,033	△ 302,708
			純資産の部合計	15,465,790	15,373,350
資産の部合計	245,286,265	238,649,003	負債及び純資産の部合計	245,286,265	238,649,003

## 損益計算書

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,837,647	3,800,437
資金運用収益	3,279,155	3,384,306
貸出金利息	3,060,166	3,080,545
預け金利息	101,381	138,909
有価証券利息配当金	69,475	116,719
その他の受入利息	48,132	48,131
役員取引等収益	223,822	227,296
受入為替手数料	27,193	26,937
その他の役員収益	196,628	200,358
その他業務収益	7,553	7,339
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	7,553	7,339
その他経常収益	327,116	181,495
貸倒引当金戻入益	152,128	30,822
償却債権取立益	161,633	147,327
株式等売却益	-	-
その他の経常収益	13,354	3,344
経常費用	3,077,880	3,286,394
資金調達費用	378,586	488,904
預金利息	375,862	486,510
給付補填備金繰入額	2,034	1,836
借入金利息	76	-
その他の支払利息	613	557
役員取引等費用	45,141	42,550
支払為替手数料	10,068	10,114
その他の役員費用	35,073	32,436
その他業務費用	289	1,022
国債等債券売却損	-	275
その他の業務費用	289	746
経費	2,606,199	2,711,585
人件費	1,740,553	1,830,285
物件費	756,480	753,145
税金	109,165	128,154
その他経常費用	47,662	42,331
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	47,662	42,331
経常利益	759,767	514,043

	令和5年度	令和6年度
特別利益	81,785	-
固定資産処分益	81,785	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	31,681	53,600
固定資産処分損	113	0
減損損失	31,568	53,599
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	809,870	460,442
法人税、住民税及び事業税	143,123	110,640
法人税等調整額	△ 65,459	5,249
法人税等合計	77,663	115,889
当期純利益	732,206	344,553
繰越金(当期首残高)	2,200,891	2,817,458
土地再評価差額金取崩額	5,206	-
当期末処分剰余金	2,938,304	3,162,011

(注)1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当りの当期純利益 10円30銭

3.当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
大阪府内	営業店舗1カ所	建物・その他無形固定資産	53
合計			53

当組合は、資産のグルーピングについて、各営業店単位としております。なお、遊休資産については、個別資産としてグルーピングを行っております。上記資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。当該事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

## 剰余金処分計算書

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
当期末処分剰余金 a	2,938,304	3,162,011
剰余金処分額 b	120,846	79,841
利益準備金	80,000	40,000
出資に対する配当金	40,846	39,841
(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
繰越金(当期末残高) a-b	2,817,458	3,082,170

## 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定にする「特定信用組合」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」につきましては、会計監査人である「水都有限責任監査法人」の監査を受けております。

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第73期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和7年6月26日  
のぞみ信用組合  
理事長 平野 二三記

# 貸借対照表上の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。  
 なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	604百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整(奥行価格補正、時点修正による補正等の調整)を行って算定しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 213百万円

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数として定額法による計算をしております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下の不書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店が資産査定を実施し、営業店から独立した自己査定、償却・引当委員会を経て査定結果を監査部が監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は360百万円です。

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は簡便法で計上しております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型立型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和6年3月31日現在)

年金資産の額	249,416百万円
年金財政計算上の数理債務の額	211,033百万円
差引額	38,382百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合  
 (自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)  
 0.890%

(3) 補足説明  
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,895百万円及び財政上の余剰金48,278百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年の元利均等償却であり、当組合は当事業年度の計算書類上、当期償却に充てられる特別掛金23百万円を費用処理しております。  
 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

10. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

12. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

13. 収益の計上方法について、役員取引等収益は役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役員取引等収益」があります。役員取引等収益にかかるとの履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

15. 重要な会計上の見積り  
 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 493百万円  
 貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
 主要な仮定は「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 16. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金積金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金積金であり、流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審査報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査管理部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

##### (ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

##### (iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」及び「借入金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合の「有価証券」は、分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しております。「預け金」、「貸出金」、「預金積金」及び「借入金」は、モンテカルロ・シミュレーション法(保有期間250日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しております。令和7年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で545百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 17. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。  
 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
(1) 預 け 金(*1)	68,232	68,188	△ 43	
(2) 有 価 証 券	15,452	15,383	△ 69	
	満期保有目的の債券	1,452	1,383	△ 69
	その他有価証券	14,000	14,000	—
(3) 貸 出 金(*1)	146,780	147,303	523	
	貸倒引当金(*2)	△ 493	△ 493	—
		146,286	146,809	523
金融資産計	229,971	230,381	410	
(1) 預 金 積 金(*1)	221,850	221,552	△ 298	
金融負債計	221,850	221,552	△ 298	

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の評価技法

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は市場における取引価格が存在している場合は、当該価格を時価としております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については18から22に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。

定期性預金の時価は、一定の期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	108
組合出資金(*2)	1,412
合 計	1,521

(\*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金(全信組連出資金等)については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

18. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他証券」が含まれております。

以下22まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

該当ありません

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	93百万円	84百万円	△ 8百万円
地 方 債	359百万円	344百万円	△ 14百万円
社 債	1,000百万円	954百万円	△ 45百万円
小 計	1,452百万円	1,383百万円	△ 69百万円
合 計	1,452百万円	1,383百万円	△ 69百万円

(注)時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	19百万円	8百万円	11百万円
債 券	194百万円	194百万円	0百万円
国 債	94百万円	94百万円	0百万円
地 方 債	—	—	—
社 債	100百万円	100百万円	0百万円
そ の 他	261百万円	244百万円	16百万円
小 計	475百万円	447百万円	28百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	12,711百万円	13,334百万円	△622百万円
国 債	1,650百万円	1,780百万円	△129百万円
地 方 債	1,810百万円	1,889百万円	△79百万円
社 債	9,250百万円	9,664百万円	△413百万円
そ の 他	812百万円	867百万円	△55百万円
小 計	13,524百万円	14,202百万円	△678百万円
合 計	14,000百万円	14,650百万円	△650百万円

(注)1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

19. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

20. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

21. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	598百万円	5,055百万円	7,958百万円	746百万円
国 債	—	—	1,234百万円	604百万円
地 方 債	—	483百万円	1,543百万円	142百万円
社 債	598百万円	4,571百万円	5,180百万円	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	598百万円	5,055百万円	7,958百万円	764百万円

22. 減損処理を行った有価証券

有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は時価が帳簿価額と比較して30%以上下落した場合であります。

23. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	926百万円
危険債権額	1,033百万円
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	142百万円
合計額	2,102百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は321百万円であります。

25. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,704百万円であります。このうち、相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが26,704百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 有形固定資産の減価償却累計額 2,020百万円

27. 貸借対照表計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	112百万円
減損損失・土地	84百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	2百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度額超過額	34百万円
その他	67百万円
繰延税金資産小計	489百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△113百万円
評価性引当額小計	△113百万円
繰延税金資産合計	376百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金資産(負債)の純額	373百万円

(追加事項)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.8%から、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.5%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は6百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加し、法人税等調整額は2百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

29. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産 預け金 300百万円

上記のほか、為替決済保証金及び日本銀行蔵入復代理店取引のために預け金3,530百万円を担保として提供しております。

30. 出資1口当たりの純資産額は470円53銭です。

# 経営指標

## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,220	4,166	3,601	3,837	3,800
経常利益	967	1,035	591	759	514
当期純利益	673	813	420	732	344
預金積金残高	240,682	235,682	234,020	228,469	221,850
貸出金残高	136,499	140,735	143,197	147,220	146,780
有価証券残高	6,798	8,270	9,551	12,011	15,561
総資産額	256,933	252,423	250,163	245,286	238,649
純資産額	13,926	14,623	14,869	15,465	15,373
自己資本比率	10.22%	10.55%	10.54%	10.72%	10.43%
出資総額	3,509	3,453	3,393	3,328	3,267
出資に対する配当金	42	42	41	40	39
出資総口数(口)	35,091,065	34,535,124	33,933,588	33,286,016	32,671,972
職員数(人)	220	209	205	205	201

- (注)1. 残高計数は期末日現在のものです。  
 2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出してあります。  
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

## 業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
資金運用収益	3,279,155	3,384,306
資金調達費用	378,586	488,904
資金運用収支	2,900,569	2,895,402
役務取引等収益	223,822	227,296
役務取引等費用	45,141	42,550
役務取引等収支	178,680	184,746
その他業務収益	7,553	7,339
その他業務費用	289	1,022
その他業務収支	7,263	6,317
業務粗利益	3,086,513	3,086,464
業務粗利益率	1.25%	1.28%
業務純益	512,717	425,798
実質業務純益	512,717	425,798
コア業務純益	512,717	426,074
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	512,717	426,074

- (注)1. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100  
 2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)	
資金運用勘定	令和5年度	246,327	3,279,155	1.33%	
	令和6年度	239,478	3,384,306	1.41%	
	うち貸出金	令和5年度	144,043	3,060,166	2.12%
		令和6年度	144,424	3,080,545	2.13%
	うち預け金	令和5年度	89,443	101,381	0.11%
		令和6年度	79,512	138,909	0.17%
うち有価証券	令和5年度	11,428	69,475	0.60%	
	令和6年度	14,127	116,719	0.82%	
資金調達勘定	令和5年度	235,982	378,586	0.16%	
	令和6年度	229,131	488,904	0.21%	
	うち預金積金	令和5年度	235,814	377,896	0.16%
		令和6年度	229,019	488,346	0.21%
	うち譲渡性預金	令和5年度	-	-	-
		令和6年度	-	-	-
うち借入金	令和5年度	45	76	0.16%	
	令和6年度	-	-	-	

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和5年度482百万円、令和6年度515百万円)を控除して表示しております。

## 総資産利益率

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
総資産経常利益率	0.30	0.20
総資産当期純利益率	0.29	0.14

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出してあります。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
資金運用利回り	1.33	1.41
資金調達原価率	1.25	1.37
総資金利鞘	0.08	0.03

## 預貸率

(単位:%)

		令和5年度	令和6年度
預貸率	期末	64.43	66.16
	期中平均	61.08	63.06

(注) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 預証率

(単位:%)

		令和5年度	令和6年度
預証率	期末	5.25	7.01
	期中平均	4.84	6.16

(注) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

## 職員1人当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
預金積金残高	1,114	1,103
貸出金残高	718	730

## 1店舗当りの預金積金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
預金積金残高	15,231	15,846
貸出金残高	9,814	10,484

## 主要業務に関する事項

### 役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
役務取引等収益	223,822	227,296
受入為替手数料	27,193	26,937
その他の受入手数料	196,583	200,303
その他の役務取引等収益	45	54
役務取引等費用	45,141	42,550
支払為替手数料	10,068	10,114
その他の支払手数料	23,342	22,421
その他の役務取引等費用	11,730	10,014

### 経費の内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
人件費	1,740,553	1,830,285
報酬給料手当	1,410,500	1,435,736
退職給付費用	87,878	145,591
その他	242,174	248,957
物件費	756,480	753,145
事務費	348,894	356,222
固定資産費	131,464	116,240
事業費	54,883	61,812
人事厚生費	16,475	17,110
減価償却費	169,961	167,805
預金保険料	34,802	33,953
税金	109,165	128,154
合計	2,606,199	2,711,585

### その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
その他業務収益	7,553	7,339
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7,553	7,339
その他業務費用	289	1,022
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	275
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	289	746

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
受取利息の増減	64,918	105,151
支払利息の増減	6,344	110,318